

## 第2回宗谷定住自立圏共生ビジョン懇談会 懇談内容

○委員からの意見・質疑  
→事務局からの回答

### ■共生ビジョンの各分野における意見・質疑

○今回の震災で観光が今後どうなるのか心配されている。原発の影響もあり、アジア圏を中心として旅行のキャンセルが相次いでいる中で、現在各自治体でやっているものをただ積み上げるだけでうまくいくのか。どこがリーダーシップをとって定住自立圏として連携を図っていくかをビジョンの中で示すべきではないのか。

→資料の事業一覧の中で「→」で表している事業が、まさしくこれから稚内市が中心になって各町村と協議をしてやっていこうという事業である。北オホーツク観光ルート開発事業や滞在・体験型観光プログラム開発事業などがそうである。

○大震災の関係もあり、防災やインフラ整備の部分を強調する必要があるのではないかと。道路や空港の関係はコンパクトにまとまっていると感じる。

→行政内部でも防災に対する考え方を改めて見直そうという機運が高まっている。圏域の中での応援体制をどうしていくかということも議論したうえで、次年度以降のビジョンで反映させたい。

○有害鳥獣について、前回は具体的に動物名が記載されていたが、今回は書かれていない。一般的にエゾシカ、アライグマ、トド、アザラシが有害鳥獣にあげられるが、市として観光資源にもなる反面、漁業被害の出ているアザラシを有害鳥獣として見ているのか。

→前回お示しした時には内陸部、沿岸部に分け、具体的な鳥獣名も挙げていたものを、今回はひとつにまとめて記載しているが、トド・アザラシについて対象から外れたということではない。

- ・有害鳥獣のところに（ ）で具体的に記入すればわかり易いのではないかと。
- ・今回どこまで記載するかは難しいが、今回こういった発言があったことも記録に残し、今後再検討する際に考慮してほしい。

○水産物の高付加価値化はどう展開していくか形が見えないが、具体的なものはあるのか。

→高付加価値化については、各市町村の連携が不足しており、今後は事業を立ち上げて連携していく予定である。専門家である委員の意見を聞いて反映していこうということなので、助言等よろしくお願ひしたい。

○医療ニーズと医療資源の実態調査は必要であり、良い取組だと思う。また、先日、新聞に病院の医師が外向いて、現状について出前講座をされたという記事が載っており、講義を受けた住民は、大変さについて理解できたということで、医師に対する負担軽減という意味で効果があった。そういうことをやっていけば、コンビニ受診などの問題も減っていくと思われるので、このまちの医療の現状を市民が正しく理解するための啓蒙活動に関しても考えていただきたい。さらには、医師会や看護協会という大きな組織を利用していくことや、停電時も含めた災害時の医療体制についても考えていただきたい。

→今後検討していきたい。実態や課題については、密接に関わっている関係機関の方が一番わかっていると思うので、ご協力いただきたい。啓蒙活動については、市立病院の副院長が地域に外向き、まちづくり出前講座を行った経緯がある。ただ、この共生

ビジョンは”圏域の”ビジョンであるので、二次医療としての市立稚内病院と周辺の町村としては一次医療という形について考慮しながら、文章や文言については検討していきたい。

○先日、社会福祉協議会の理事会が開催され、福祉実践計画についての論議の中で防災の部分が少ないという意見があった。大きな部分は行政機関が防災計画などで枠組みを作っていくであろうが、民間福祉団体として防災とどう関わるかということについては、議論さえされてきていない。また、稚内市には防災放送がないし、各町内会でも避難所がわからない人は多いのではないかと。有事の際には、水や食料と同じくらい情報が必要になると考える。そういった部分についてハード面、ソフト面で体制やネットワークづくりが必要ではないか。協力できる団体などの把握など民間も含めた取組をしていくとよいと思う。

→民間の方々を含めて組織体制、仕組づくりをどうしていくかが喫緊の課題である。防災担当の方で町内会単位での防災意識を高めようとして、自主防災組織を立ち上げようとしているが、なかなか進んでいかない。隣りの人をどう助けるのか、お互いにどうやって意識を醸成していくか、圏域全体として考えていかなければならない大きな課題であると認識している。

○子育て支援センターに関する事業について、各センターの現状や、こういった事業をやっていると考えたことの理由づけとなるバックデータなどが示されていない。各市町村により温度差があると思うが、そのあたりもわからないし、また、市町村がどんな所に困っているのかが見えづらい。

→子育て支援のデータについては、委員の皆さんの任期が2年間ということもあるので、年度途中でも懇談会を開いて、必要なものをご提案いただければ出していきたい。

○実際にやってみて、やめた方がいいと判断したものは、バツサリ切った方がよい。評価して5年間で効果が終わったもの、発展的な解消の道を辿るようなものは見限るつもりで取りかかった方がよい。また、評価は自分達でするのではなく、住民に聞くべきである。評価自体にもお金はかかるであろうし、そうすることで強い計画になってくるのではないかと。

→事業は必ず5年間継続するというのではなく、ご指摘のように効果を生まないもの、有効性がないものについては見直しをし、行政自らも行政評価という形で評価を行い、住民の方々の意見を聴けるような形も作っていきたい。

○事業費が「→」で示されている事業については、先が見通して予算化されていない、つまり活動が停滞しているのではないかとこの様に読みとれる。例えば教育・文化分野は予算化されており、実際に活動されているようだが、環境に関しては稚内市だけが予算化されており、圏域として取り組んでいこうとしている様に見える。

○分野別で懇談会をした方が効率的なのではないか。この懇談会の様に多分野の方々が集まっても、各分野の細かい部分についてはなかなか意見も出てこないように感じられる。

→「→」表記の事業は停滞しているという意味ではなく、今後必要だろうという前向きなものであり、現在は取り組んでいないが、連携することが必要な事業で、これから協議を進めていくという考え方である。実際に進めていく中で、ご指摘のようにその分野に関する協議会等を設置するという事になればその負担金を予算付けしていくことになるし、各取組については各市町村で予算付けされていく。

○環境に関する取組はこれからの宗谷圏域について考える際に大きな売りとなる分野だと思っている。もっと具体的な項目が盛り込まれて然るべきではないか。

→もっと具体的な記載をするべきであるという意見については、この先のことを考えれば、全くその通りであると考えている。ただ、この分野に関して言えば現段階では各市町村が具体的に連携して取り組んではおらず、まずは圏域の環境に関する取組方針のようなものを共有することを想定している。その後の段階として、それに基づいた具体的な取組が定まっていくとお考えいただきたい。

○圏域の今後のビジョンということ考えた時に、貿易港、特にサハリン貿易についての記載が入っていないかと感じた。

○防災についてであるが、現在記載されている事業は、基本的に災害が起こってからのことを想定した内容である。事後だけではなく、自主防災組織の創設促進のような事前の取組や、災害時の初動体制に関する部分も盛り込めないか。

→ともに今後検討していきたい。

○事業内容等について、各市町村間で詳しい検討がなされた上でこういった表現になっているのか確認したい。

→他の分野と同じように、検討した上で記載している。各事務をどのように連携して行うかという部分までは具体化されていないが、今後具体的な協議・検討をしていこうという段階である。

○既存の協議会との兼ね合いについて伺いたい。

→地域公共交通の分野に関しては、国からの補助を受ける際に協議会をつくらなければならないことや、複数の自治体にまたがる事業であることから既に連携して行われている。そういった経緯から、現在行っている事業に関する予算を既に記載しているところである。定住自立圏の議論と別物として連携を図るというよりは、既存の取組そのものを定住自立圏の取組として引き続き行おうと認識いただきたい。

○既存の事業との整理についてだが、例えば観光分野で言うと事業一覧表の一番上にある「冬季観光振興事業費補助事業」は従来行ってきた事業である。これを平成23年度から定住自立圏の事業として捉えられた時に、これまでは稚内市に観光客を呼ぶことを目的として事業を展開してきたものを、今後はその範囲を宗谷圏域全体に広げることを意識していかなければならないのか。

→今回のビジョンの策定における事業の積み上げ方として、定住自立圏の取組に合致していると判断されるものについては全て列挙するという確認の下で行っており、挙げられた各市町村の事業をそれぞれ広域化していこうということではない。

## ■定住自立圏構想全体に関する取組全体に係る意見・質疑

○各事業の事業費は、各部署に確認して積み上げたものなのか、それとも上限を考えて各事業に振分けしたものなのか。また、定住自立圏構想の上限額というものを想定してつくっているのか。

→各市町村の事業費を積み上げて作成した。定住自立圏構想の上限額は定めていない。

○ここで各年度の事業費を確定させようという話ではなく、とりあえず数字を示して認識を共有し、改善するところがあれば改善するということか。

→そのとおりである。

○事業内容をもっと具体的に記載できないのか。

→本文P13～31での事業の表現は、大きな括りとなっているが、資料の事業一覧表に記載している細事業には具体的な内容が記されている。また、今回は既存事業を中心に掲載しているが、今後当然新しい事業が追加されることになると考えている。それにより、ビジョン自体が充実したものになってくると認識いただきたい。

・資料1の事業一覧表にある各事業を集約したものが本文P13～31に載っているという理解でよいか。

→そのとおりである。

○ここに掲載されている事業は、各市町村に了解を得られたものなのか。

→協定書を作る段階から各町村と協議して進めており、確認を行っている。

○「→」表記については、誤解の無い様に説明を加えていただきたい。

○項目の区分、レベル分けについて、残る時間の中で整理することをお願いしたい。

○評価する際には、多分野の担当が集まる懇談会ではなく、ワークショップの様な形で議論する場を設けてほしい。その際にはバックデータ等を基に具体的な議論が出来ることが望ましい。また、数値目標を作るべきとまでは言わないが、現状と取組後の状況を比較する事が必要になるのではないか。

以 上